

第 1 期

運用報告書(全体版)

アジア半導体関連フォーカスファンド (愛称 ライジング・セミコン・アジア)

【2025年 1 月17日 決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「アジア半導体関連フォーカスファンド(愛称 ライジング・セミコン・アジア)」は、2025年 1 月17日に第 1 期決算を迎えましたので、設定以来の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋 2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00~17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2024年 7 月17日から2045年 7 月14日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の取引所等に上場しているアジア半導体関連企業*の株式(これに準ずるものを含みます。)に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※アジア半導体関連企業とは、半導体産業の成長の恩恵を業績面で受けるアジアの企業をいいます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	Next Generation Semiconductor Asia Fund (円建て、ヘッジなしクラス) およびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	Next Generation Semiconductor Asia Fund (円建て、ヘッジなしクラス)	日本を含む世界各国の取引所等に上場しているアジア半導体関連企業の株式(預託証券(DR)を含みます。)を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年 2 回、1 月および 7 月の各月の 17 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI オール・カンントリー・アジア・インデックス (米ドル建て、配当込み) [円換算後] (参考指数)		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率				
(設定日)	円	円			%		%		百万円
2024年7月17日	10,000	—	—	51,284.49	—	—	—	—	14,732
1期(2025年1月17日)	9,071	0	△9.3	48,587.20	△5.3	0.2	97.5		26,934

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI オール・カンントリー・アジア・インデックス(米ドル建て、配当込み) [円換算後] は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。MSCI オール・カンントリー・アジア・インデックス(米ドル建て、配当込み) [円換算後] は当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。(以下同じ。)

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

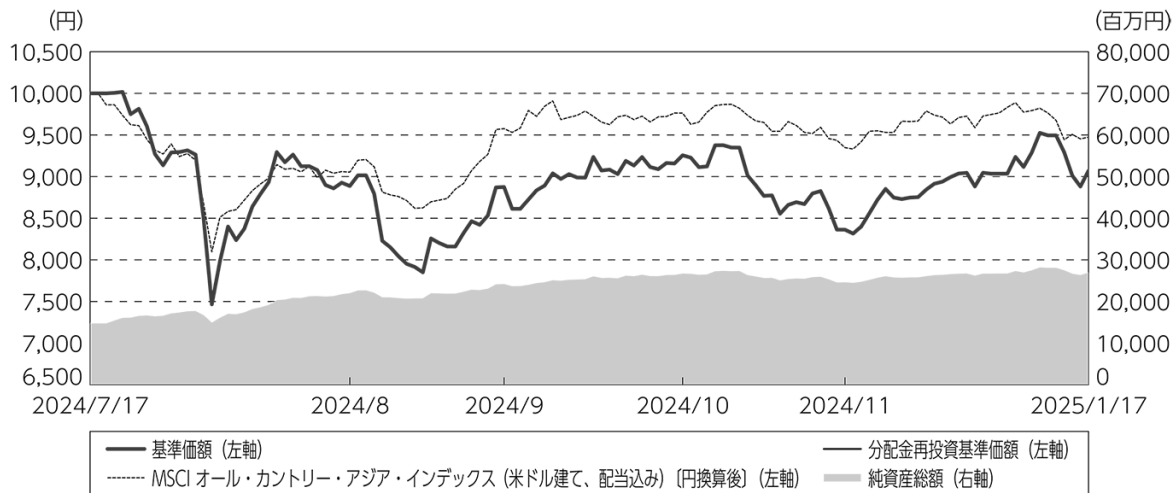
年 月 日	基準価額		MSCI オール・カンントリー・アジア・インデックス (米ドル建て、配当込み) [円換算後] (参考指数)		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(設定日) 2024年7月17日	円	%				%		%
	10,000	—	51,284.49	—	—	—	—	—
7月末	9,295	△7.1	47,392.53	△7.6	0.1	97.0		
8月末	8,887	△11.1	46,430.41	△9.5	0.2	95.2		
9月末	8,875	△11.3	49,110.40	△4.2	0.1	97.8		
10月末	9,256	△7.4	50,066.82	△2.4	0.1	97.8		
11月末	8,362	△16.4	47,939.69	△6.5	0.2	97.7		
12月末	9,236	△7.6	50,712.19	△1.1	0.2	97.9		
(期 末) 2025年1月17日	9,071	△9.3	48,587.20	△5.3	0.2	97.5		

(注) 騰落率は設定日比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年7月17日～2025年1月17日）



設定日：10,000円

期末：9,071円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△ 9.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・アジア・インデックス（米ドル建て、配当込み）〔円換算後〕です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2024年7月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。（以下同じ。）

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「Next Generation Semiconductor Asia Fund（円建て、ヘッジなしクラス）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- 個別銘柄では、日本の電子部品メーカーMARUWAや半導体製造装置メーカーであるアドバンテクト、台湾のメモリメーカーeMEMORY TECHNOLOGY INCなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- 個別銘柄では、日本の半導体製造装置メーカーであるディスコや韓国の半導体検査装置メーカーTECHWIN INC、マレーシアの半導体パッケージメーカーINARI AMERTRON BHDなどの株価下落がマイナスに影響しました。
- 為替市場において、台湾ドルや香港ドル、韓国ウォンが円に対して下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2024年7月17日～2025年1月17日）

アジア株式市場は軟調に推移しました。2024年7月以降、米国の利下げ期待が強まる一方で、米国経済の鈍化懸念が強まり株式市場が乱高下しました。一方で、中国で金融緩和が実施され、大規模な景気刺激策が実施されるとの期待が高まったことが下支え要因となりました。11月、米国大統領選挙でトランプ前大統領が勝利し、同氏が掲げる関税導入や対中政策の硬化が懸念されました。一方で、人工知能（AI）関連を中心に引き続き高水準の投資や資金調達が続いていることを示す材料が相次いだことがプラス要因となりました。

国内短期金融市場は、日銀が2024年7月の金融政策決定会合において利上げを決定したことや、10月の衆議院選挙において与党が過半数を割り込み、積極財政を掲げる国民民主党などとの連携が意識されたことなどから、1年国債利回りは上昇しました。12月には日銀による追加利上げの見送りを受けて一時的に低下したものの、2025年に入ってからは再び上昇する動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年7月17日～2025年1月17日）

<アジア半導体関連フォーカスファンド（愛称 ライジング・セミコン・アジア）>

「Next Generation Semiconductor Asia Fund（円建て、ヘッジなしクラス）」、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」を主要投資対象とし、「Next Generation Semiconductor Asia Fund（円建て、ヘッジなしクラス）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○Next Generation Semiconductor Asia Fund（円建て、ヘッジなしクラス）

主として日本を含む世界各国の取引所等に上場しているアジア半導体関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当期は、半導体産業の拡大から業績面で恩恵を受けるアジアの半導体関連銘柄に積極的な投資を実施しました。ポートフォリオでは、生成AI関連銘柄など長期的な成長が期待できる銘柄や、半導体市況のサイクルから反発が期待できる銘柄への投資を行いました。国別では、日本、台湾、韓国に多く配分した運用を行いました。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

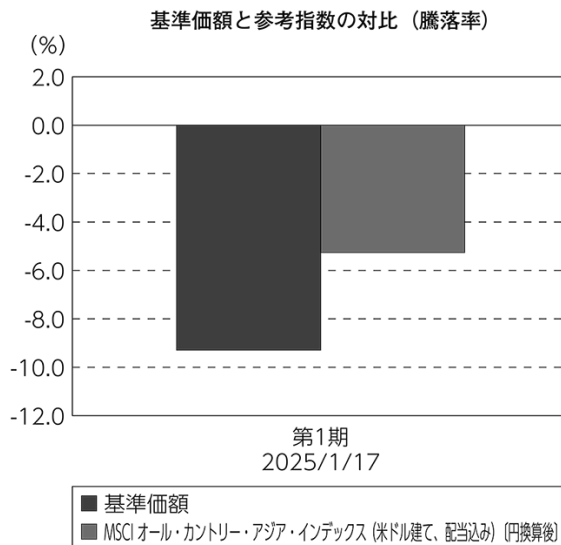
○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年7月17日～2025年1月17日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、MSCI オール・カントリー・アジア・インデックス（米ドル建て、配当込み）〔円換算後〕です。

分配金

（2024年7月17日～2025年1月17日）

当期の分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第 1 期
	2024年7月17日～ 2025年1月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

米国ではトランプ共和党政権が発足し、矢継ぎ早に様々な政策方針を打ち出しています。この中で、同氏は「米国をA Iの世界首都にする」ことを目指す大統領令に署名しており、バイデン政権下で導入された政策や規制の撤廃に取り組むことが指示されました。このことは、新政権においても、A Iやそれを支える半導体産業は特に重視されていることを示しています。また、世界経済の趨勢を見る上では、中国がどのような景気刺激策を打ってくるか、という点も重要であるといえます。中国政府は「超常規の逆周期政策調整の強化」を打ち出しており、これは景気刺激のために異例の手段を活用する方針であることを意味しています。

＜アジア半導体関連フォーカスファンド（愛称 ライジング・セミコン・アジア）＞

「Next Generation Semiconductor Asia Fund (円建て、ヘッジなしクラス)」を高位に組み入れて運用を行います。

○Next Generation Semiconductor Asia Fund (円建て、ヘッジなしクラス)

マクロ経済環境の不透明感が強まるなか、企業の「質」が株価の優勝劣敗を左右するものと考えます。社会生活や産業活動のあらゆる場面で進展するデジタル化を支える半導体産業において、アジアはその製造・組立において重要な役割を担っており、魅力的な投資機会が豊富に存在すると考えています。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、半導体産業の拡大に伴い業績成長が期待できるアジア企業を選定し、バリュエーションにも注意を払った運用を実施してまいります。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年7月17日～2025年1月17日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.195)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.446)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.662	
期中の平均基準価額は、8,985円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

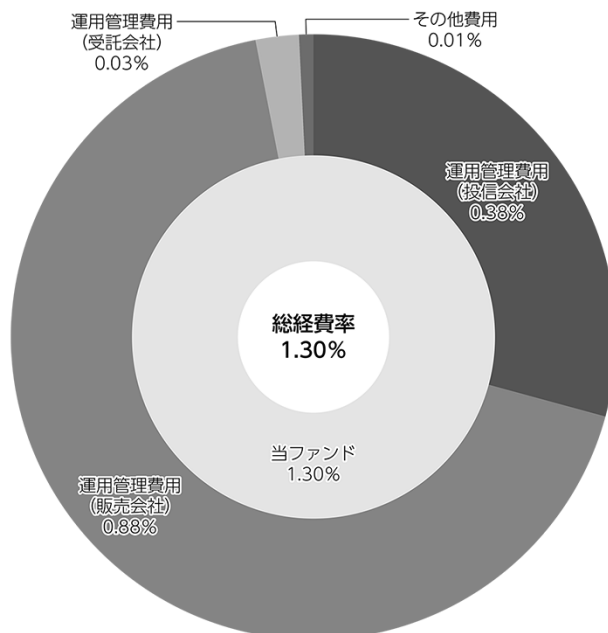
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.30%です。



（単位：％）

総経費率(①+②+③)	1.30
①当ファンドの費用の比率	1.30
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの比率は、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はありません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月17日～2025年1月17日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	Next Generation Semiconductor Asia Fund (円建て、ヘッジなシクラス)	3,196,768	27,430,000	—	—

(注) 金額は受渡代金。
(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	53,509	53,460	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月17日～2025年1月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年1月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		当期末		
		口数	評価額	比率
	Next Generation Semiconductor Asia Fund (円建て、ヘッジなシクラス)	3,196,768	26,255,063	97.5%
	合計	3,196,768	26,255,063	97.5%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄		当期末	
		口数	評価額
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	53,509	53,499

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2025年1月17日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 26,255,063	% 96.9
マネー・リクイディティ・マザーファンド	53,499	0.2
コール・ローン等、その他	792,398	2.9
投資信託財産総額	27,100,960	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年1月17日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資産	27,100,960,551 円
コール・ローン等	792,393,771
投資信託受益証券(評価額)	26,255,063,632
マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	53,499,220
未収利息	3,928
(B) 負債	166,486,263
未払解約金	12,068,422
未払信託報酬	152,856,805
その他未払費用	1,561,036
(C) 純資産総額(A-B)	26,934,474,288
元本	29,692,531,320
次期繰越損益金	△ 2,758,057,032
(D) 受益権総口数	29,692,531,320口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,071円

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は2,758,057,032円です。

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9071円です。

（注）当ファンドの当初設定元本額は14,732,340,728円、期中追加設定元本額は15,416,007,189円、期中一部解約元本額は455,816,597円です。

○損益の状況（2024年7月17日～2025年1月17日）

項 目	当 期
(A) 配当等収益	675,347 円
受取利息	675,347
(B) 有価証券売買損益	△1,141,349,008
売買益	31,405,709
売買損	△1,172,754,717
(C) 信託報酬等	△ 154,417,841
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,295,091,502
(E) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	△1,462,965,530 (△1,462,965,530)
(F) 計(D+E)	△2,758,057,032
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△2,758,057,032
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△1,462,965,530 (3,056)
(c) 売買損益相当額 繰越損益金	(△1,462,968,586) △1,295,091,502

（注）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）収益分配金

決算期	第1期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	3,056円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	－円
分配対象収益(a+b+c+d)	3,056円
分配対象収益(1万口当たり)	0円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年1月17日現在）

<マネー・リクイディティ・マザーファンド>

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体（352,695千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
特殊債券 (除く金融債)	千円 285,000 (285,000)	千円 285,131 (285,131)	% 80.9 (80.9)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 80.9 (80.9)
合 計	285,000 (285,000)	285,131 (285,131)	80.9 (80.9)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	80.9 (80.9)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
第35回政府保証日本政策金融公庫債券	0.45	45,000	45,013	2025/3/14
第4回政府保証新関西国際空港債券	0.484	30,000	30,032	2025/6/13
第236回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.32	20,000	20,001	2025/1/31
第247回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.509	60,000	60,061	2025/5/30
第254回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.44	35,000	34,997	2025/8/29
第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.381	40,000	39,996	2025/11/28
第69回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.414	35,000	35,004	2025/2/17
第74回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.557	20,000	20,022	2025/7/15
合 計		285,000	285,131	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

＜参考情報＞

Next Generation Semiconductor Asia Fund (円建て、ヘッジなしクラス)

＜当ファンドの仕組みは次の通りです＞

シェアクラス	円建て、ヘッジなしクラス
ファンドの形態	ケイマン籍円建て外国投資信託
運用会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー
基本方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
投資対象	主として、日本を含む世界各国の取引所等に上場しているアジア半導体関連企業 [※] の株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資します。 ※アジア半導体関連企業とは、半導体産業の成長の恩恵を業績面で受けるアジアの企業をいいます。
投資態度	①投資銘柄は、アジア半導体関連企業の中から、ファンダメンタルズ分析等を通じて成長性や株価バリュエーションを精査した上で選定します。 ②株式への投資割合は、原則として高位を維持します。 ③資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	①デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。 ②レバレッジを活用した取引（レンディング、レポ取引を含む）及び売建て（ショート）取引は行いません。
運用報酬	純資産総額×年率0.65%
その他費用	運用資産の管理・保管業務等および監査業務の対価としての事務管理費用、有価証券の売買にかかる費用、臨時で発生する費用、租税等がかかります。

※「Next Generation Semiconductor Asia Fund (円建て、ヘッジなしクラス)」は決算を迎えていないため、開示できる情報はございません。

マナー・リクイディティ・マザーファンド 第14期 運用状況のご報告

決算日：2024年7月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価 額	騰 落 率		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期 中	騰 落 率			
	円		%	%	%	百万円
10期(2020年7月17日)	10,010		△0.1	94.6	—	142
11期(2021年7月19日)	10,004		△0.1	98.5	—	142
12期(2022年7月19日)	9,998		△0.1	80.0	—	329
13期(2023年7月18日)	9,992		△0.1	87.8	—	254
14期(2024年7月17日)	9,990		△0.0	81.9	—	303

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

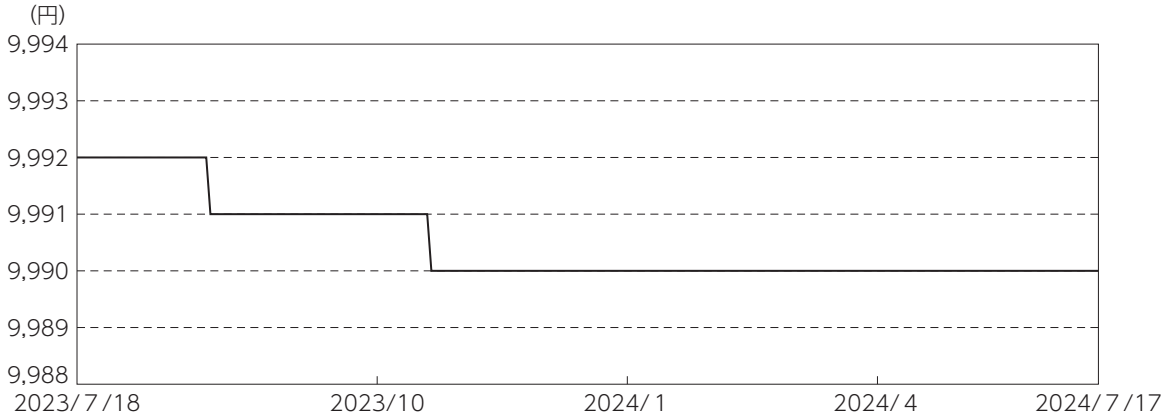
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債券組入比率	債券先物比率
		騰 落	率		
(期首) 2023年7月18日	円 9,992		% —	% 87.8	% —
7月末	9,992		0.0	85.9	—
8月末	9,992		0.0	81.9	—
9月末	9,991		△0.0	94.8	—
10月末	9,991		△0.0	96.1	—
11月末	9,990		△0.0	79.2	—
12月末	9,990		△0.0	89.6	—
2024年1月末	9,990		△0.0	77.0	—
2月末	9,990		△0.0	87.6	—
3月末	9,990		△0.0	78.2	—
4月末	9,990		△0.0	87.4	—
5月末	9,990		△0.0	84.2	—
6月末	9,990		△0.0	85.3	—
(期末) 2024年7月17日	9,990		△0.0	81.9	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2023年7月19日～2024年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券の利息収入を獲得したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策により、主要投資対象である公社債および短期金融商品がマイナス利回りとなったことが影響しました。

投資環境

(2023年7月19日～2024年7月17日)

国内短期金融市場では、期初からマイナス圏で推移していた1年国債利回りは、日銀が2024年3月の金融政策決定会合において、マイナス金利政策の解除を決定したことから、2024年6月初旬には0.2%台前半に上昇しました。しかしその後は、早期の利上げ観測が後退したことから、1年国債利回りは0.1%台前半まで低下して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月19日～2024年7月17日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月19日～2024年7月17日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年7月19日～2024年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、9,990円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月19日～2024年7月17日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 24,993	千円 —
	特殊債券	417,081	— (416,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月19日～2024年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年7月17日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国 債 証 券	25,000 (25,000)	24,996 (24,996)	8.2 (8.2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	8.2 (8.2)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	223,000 (223,000)	223,205 (223,205)	73.7 (73.7)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	73.7 (73.7)
合 計	248,000 (248,000)	248,201 (248,201)	81.9 (81.9)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	81.9 (81.9)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券	—	25,000	24,996	2024/11/20
第1195回国庫短期証券				
小 計		25,000	24,996	
特殊債券（除く金融債）				
第26回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.466	30,000	30,044	2024/12/12
第222回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.601	35,000	35,008	2024/7/31
第227回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.544	15,000	15,014	2024/9/30
第229回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.539	20,000	20,025	2024/10/31
第234回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.466	20,000	20,032	2024/12/27
第236回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.32	20,000	20,025	2025/1/31
第6回政府保証地方公共団体金融機構債券（8年）	0.001	20,000	19,999	2024/9/27
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券（4年）	0.001	20,000	19,998	2024/8/28
第65回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.539	43,000	43,057	2024/10/16
小 計		223,000	223,205	
合 計		248,000	248,201	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月17日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
公 社 債	248,201	78.0		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	69,843	22.0		
投 資 信 託 財 産 総 額	318,044	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	318,044,110
コール・ローン等	69,526,566
公社債(評価額)	248,201,954
未収利息	218,385
前払費用	97,205
(B) 負債	15,014,100
未払金	15,014,100
(C) 純資産総額(A-B)	303,030,010
元本	303,322,059
次期繰越損益金	△ 292,049
(D) 受益権総口数	303,322,059口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,990円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は292,049円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9990円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は254,668,510円、期中追加設定元本額は147,546,424円、期中一部解約元本額は98,892,875円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジなし)	118,777,376円
シン・インド割安成長株ファンド	83,383,392円
欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) ユーロコース	32,283,933円
アジア半導体関連フォーカスファンド (愛称 ライジング・セミコン・アジア)	29,529,530円
高成長ASEAN小型株式ファンド	14,713,581円
米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジあり)	9,398,480円
欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) 円コース	7,683,998円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジなし)	3,442,714円
欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) ユーロコース	2,762,654円
欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) 円コース	1,001,407円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジあり)	344,994円

○損益の状況 (2023年7月19日～2024年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,295,437
受取利息	1,302,292
支払利息	△ 6,855
(B) 有価証券売買損益	△1,331,712
売買益	3,701
売買損	△1,335,413
(C) その他費用等	△ 2,138
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 38,413
(E) 前期繰越損益金	△ 203,047
(F) 追加信託差損益金	△ 146,424
(G) 解約差損益金	95,835
(H) 計(D+E+F+G)	△ 292,049
次期繰越損益金(H)	△ 292,049

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。